

2020年度 四国電力第96回定時株主総会にむけて 株主提案へ参加のお願い

あなた様のお名前、ご住所は「会社法第311条」に基づき、今年の四国電力株主総会への議決権行使書を閲覧し、書き写させていただいたものです。今回書き写させていただきましたあなた様に関する情報は、株主提案権行使に関するもののみに使用いたします。

2019年12月11日

株主とご協力者の皆さまへ

拝啓

師走を迎え何かと慌ただしい日が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。

私たち「未来を考える脱原発四電株主会」は、今年6月26日の定時株主総会で一般株主有志のご賛同を得て、株主提案をしました。賛同者は毎年増えており、総会の会場でも「原発は本当に安いのか」、「放射性廃棄物の最終処分は？」等、原発への疑問が多く出されました。しかしながら経営陣は、原発は「重要なベースロード電源で、安全性を最優先に引き続き活用」という従来からの主張を述べるに終始し、一般株主の疑問に誠実に向き合おうとはしません。とはいえ、原発を巡る状況は今年の株主総会後もめまぐるしく変化しています。

第1に、伊方3号機のテロ対策施設の完成が期限より約1年遅れることが明確になりました（四国新聞、7月20日付）。期限は2021年3月22日。その1週間前に施設が完成していなければ3号機は即時停止となります。

第2に、原子力規制委員会は8月28日に、原発耐震対策の前提となる「基準地震動」（想定される最大の地震の揺れ）について、新しい計算方法を規制に取り入れることを決めました。この決定は、基準地震動の引き上げにつながるもので、最大加速度値650ガルしかない伊方3号機は見直しの対象になる可能性が大いにあります（朝日新聞、8月29日付）。

以上の2例を見るだけでも当社が見積もっている安全対策費1900億円、テロ対策施設建設費550億円を上回ることは想像に難くありません。原発は安全でもなく、安価でもなく、安心でもありません。

私たちは来年の株主総会において、今年よりもっと多くの株主の皆さまからのご賛同を得て、伊方3号機の廃炉、原発に頼らない発電への取り組みを四国電力に求める株主提案を行いたいと考えています。

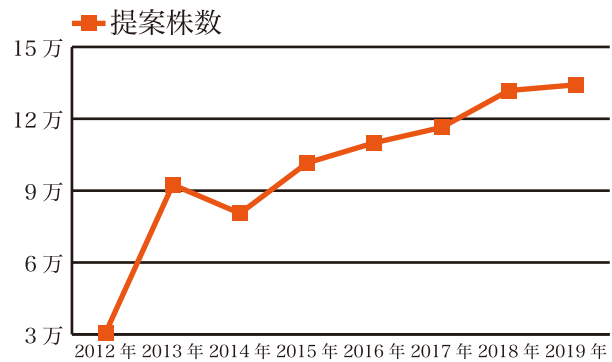
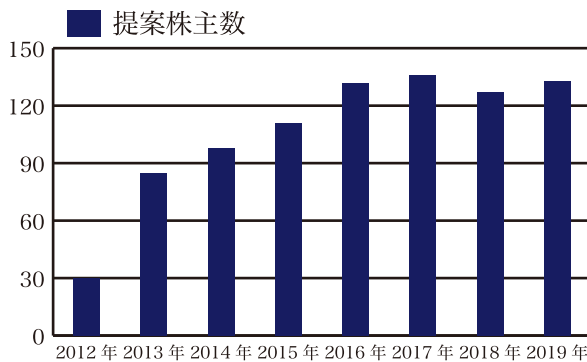
私たちの活動にご賛同下さる方は、同封のはがき（恐縮ですが切手をお貼りください）に賛同へのご意見、提案議案等（8頁参照）をお書き下さり、2020年1月10日までに返信をいただければありがたく存じます。ご賛同者の返信を参考にしまして2020年3月中旬には、具体的提案議案、合意書などの必要書類を送付させていただきます。予定です。

敬具

未来を考える脱原発四電株主会代表 本田耕一

未来を考える脱原発四電株主会の活動

私たちは1993年から四国電力の株主総会で株主提案権を行使して、主に定款変更という形で脱原発を目的とした提案を続けています。途中、活動休止期間^{*1}がありましたが、2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所での大事故を契機に、新しい仲間も加わり、活動を再開しました。2012年以降毎年、脱原発を願う多くの賛同株主のご協力^{*3}を得て、株主提案を行っています。以下、各年の提案内容と提案株主数、提案株数を記します。



■第88回(2012年)定時株主総会

提案株主 30名 株数 30,600株

- 1 原子力発電から撤退。
- 2 放射線被曝労働を伴う事業の中止。
- 3 ブルサーマルを中止。
- 4 再生可能エネルギーの開発、推進。

■第89回(2013年)定時株主総会

提案株主 85名 株数 92,500株

- 1 定款の前文に本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 環境エネルギーの開発、推進。
- 3 原子力発電の再稼働停止並びに廃炉に向けての検討委員会の設置。

■第90回(2014年)定時株主総会

提案株主 98名 株数 80,500株

- 1 高リスク高コストの原子力発電から撤退。
- 2 公益事業者として情報開示を適正、誠実に行う。
- 3 取締役を10名以内に(現在15名)、無配当期間の役員報酬を1人当たり1,000万円以内に減らす。

■第91回(2015年)定時株主総会

提案株主 111名 株数 101,600株

- 1 人格権を侵害する原子力発電から撤退。
- 2 発電に係る事業、変電と送電及び配電に係る事業、他の事業をそれぞれ分離独立し、持ち株会社制を導入する。
- 3 配当金を一株年50円とする。

■第92回(2016年)定時株主総会

提案株主 132名 株数 110,000株

- 1 生命や暮らしと共存できない原子力事業から撤退。

- 2 電力自由化に対応する事業計画の策定。
- 3 放射性廃棄物処理計画の策定と情報公開。
- 4 希望する全自治体との原子力安全協定の締結。

■第93回(2017年)定時株主総会

提案株主 136名 株数 116,400株

- 1 電気事業のうち、核反応を伴う発電は行わない。
- 2 伊方発電所から半径250km圏内の自治体との原子力安全協定の締結。
- 3 福島事故及び当社の事故処理費用の電気代上乗せ中止。
- 4 放射性廃棄物の適切な処理。

■第94回(2018年)定時株主総会

提案株主 127名 株数 131,800株

- 1 定款の前文に原子力利用は未来永劫行わない等の本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 再生可能エネルギーの開発、推進及び送電線の開放、増強。
- 3 伊方1号機に続き、2号機、3号機を廃炉にする。
- 4 取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任。

■第95回(2019年)定時株主総会

提案株主 133名 株数 134,200株

- 1 会長千葉昭氏、社長佐伯勇人氏と社外取締役森田浩治氏、井原理代氏、竹内克之氏の解任。
- 2 太陽光発電事業者への出力抑制を行わない。
- 3 伊方3号機を廃炉にする。
- 4 伊方発電所より半径30km圏内の自治体と安全協定を結び、同協定に本会社独自の避難計画を明記する。

*1 3万株以上が必要 *2 2000～2011年
*3 2011年6月の株主総会には間に合いませんでした

四国電力が倒産する!

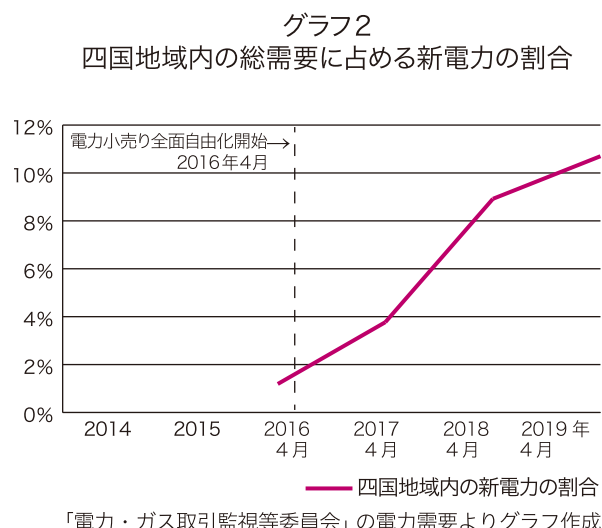
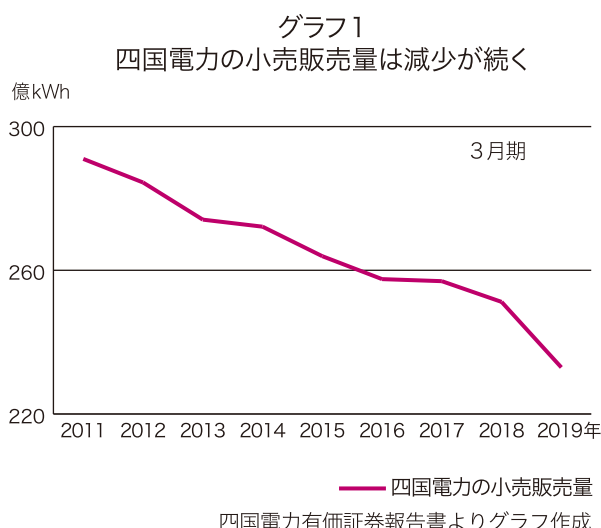
四国電力の問題点

「四国電力が倒産する!」2014年に私たちが出した提案理由の冒頭文が現実味を帯びてきています。以下では、私たちが感じる、四国電力の問題点と解決するために必要なことについて考えていきたいと思います。

1 現在の四国電力が抱える問題点

1-1 四国地域内の小売販売電力量の低下に対する危機意識が希薄すぎる

現在、域内の小売販売電力量は8年連続で低下、新電力に1割以上を奪われています。四国電力は市場エリアを拡大させ、域外での発電所建設や売電により利益を得ることで、域内の収益低下を補おうとしていますが、成功していません。電気事業以外の分野での収益によってかろうじて黒字を守っている状態です。しかしこのような**びほうさく**の弥縫策では早晩行き詰まることは目に見えています。四国電力が先ず取組むべき課題は、本来の電力事業によってこの低下をどう食止め回復させるかです。



1-2 なにがなんでも伊方3号機を運転させるという判断が命取りになる

四国電力は二言目には主張します。「伊方3号機の運転は、低廉で良質な電気を安定的に届け、事業経営の継続化と、将来を見据えた地球温暖化対策も含む事業戦略のために欠かすことのできない」と。

しかし少し立ち止まって冷静に考えると、原発は低廉でもなく、安定供給にも適さない、温暖化対策にも繋がらない、そして何より安心できない電源であることが分かります。

1-2-a 伊方3号機の安全対策費は青天井

現在、3号機の安全対策費は1900億円と見込まれています。しかしこの金額は2018年度の純利益114億円からすると約17倍、加えて3号機はあと15年しか稼働できません。1900億円という額は今後増えることがあっても減ることはありません。

今のところ 3 号機は、2016 年 5 月に短期の安全対策工事が終了し稼働中ですが、今年度から中長期の安全対策工事である特定重大事故等対処施設工事が始まりました。この工事は総額 550 億円。原子力規制委員会の審査期間が長く、難工事のため現在大幅に遅れており、設置期限とする 2021 年 3 月 22 日までに完成しないことが確実です。間に合わなければ期限の 1 週間前に停止することが決められています。

原子力規制委員会は、「常に最新の科学的な知見を規制に取り入れていく方針である」ことから、今後も追加の安全対策（基準地震動の引き上げ等）が指示される可能性が高く、まさに費用は青天井と言っても過言ではありません。

1-2-b 原子力発電のコストは安くない

次頁表 1 は、政府が依拠する 2015 年の総合資源エネルギー調査会の報告と大島堅一氏試算の既存原発並びに伊方 3 号機の発電コストの比較です。政府の単価が大幅に安く見積もられています。

さらに次頁表 2 とグラフ 3 は、世界的な投資顧問・資産管理会社のラザードによる発電コストですが、2018 年時点で 1kWh あたり石炭火力 10.2 セント、ガス火力 5.8 セント、太陽光 4.3 セント、風力 4.2 セント。原発は 15.1 セント（現在 1 セントは約 1 円）になっています。安倍政権の「原発セールス外交」が破綻したのは自明の理なのです。

1-2-c 安定供給からも温暖化対策からもかけ離れた電源

原子力発電所では、13 か月以内に 3 ヶ月程度安全点検のため運転を停止し定期検査を行っています。およそ 1 年のうち 1/4 も止まる電気が安定供給に資するとは言えません。加えて、原子力発電は、稼働中トリチウムを含む温排水を垂れ流し、燃料採掘時や使用後の廃棄物処理においては CO₂ 等を放出することから、地球温暖化対策にも繋がりません。

2 再生可能エネルギーの今 – 世界の^{こうじん}後塵を拝する日本の現状 –

海外では、再エネコストが 1kWh あたり 10 円を割り込む事例が増え、本格的な普及期に入ってきました。しかしながら国内では、原発推進派の政府と原発を不安視する国民との間で、積極的なエネルギー議論が進まず、世界に後れをとっています。

3 四国電力が変わるために – 伊方 3 号機の即時廃止と企業理念の実践を –

伊方 3 号機の安全対策費が青天井である一方、廃炉費用は 400 億円、原発がなくても電気が充分足りることがわかった今、3 号機を稼働させる理由はありません。

国のエネルギー基本計画は、現在も原子力発電をベースロード電源と位置づけていますが、法的に運転を義務づけるものではありません。3 号機を廃炉にすることで、地域住民が地震や津波等による原発災害に怯えることなく安心して暮らすことができ、規制委員会からも、訴訟案件からも解放されるため、廃炉作業に集中して取り組むことができます。

四国電力は営業基盤の四国でまさに苦戦しています。今こそ社員全員が現実を^{まこと}真摯に受け止め、理念である「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」の実践が必要です。

表1 政府モデルと既存の原子力発電所の1kWhあたりの発電コスト

	政府*1	既存の原子力発電所*2	
原子力発電	政府モデル	全国平均	伊方3号機
1kWhあたりの発電コスト(円)	10.1	13.2	14.4

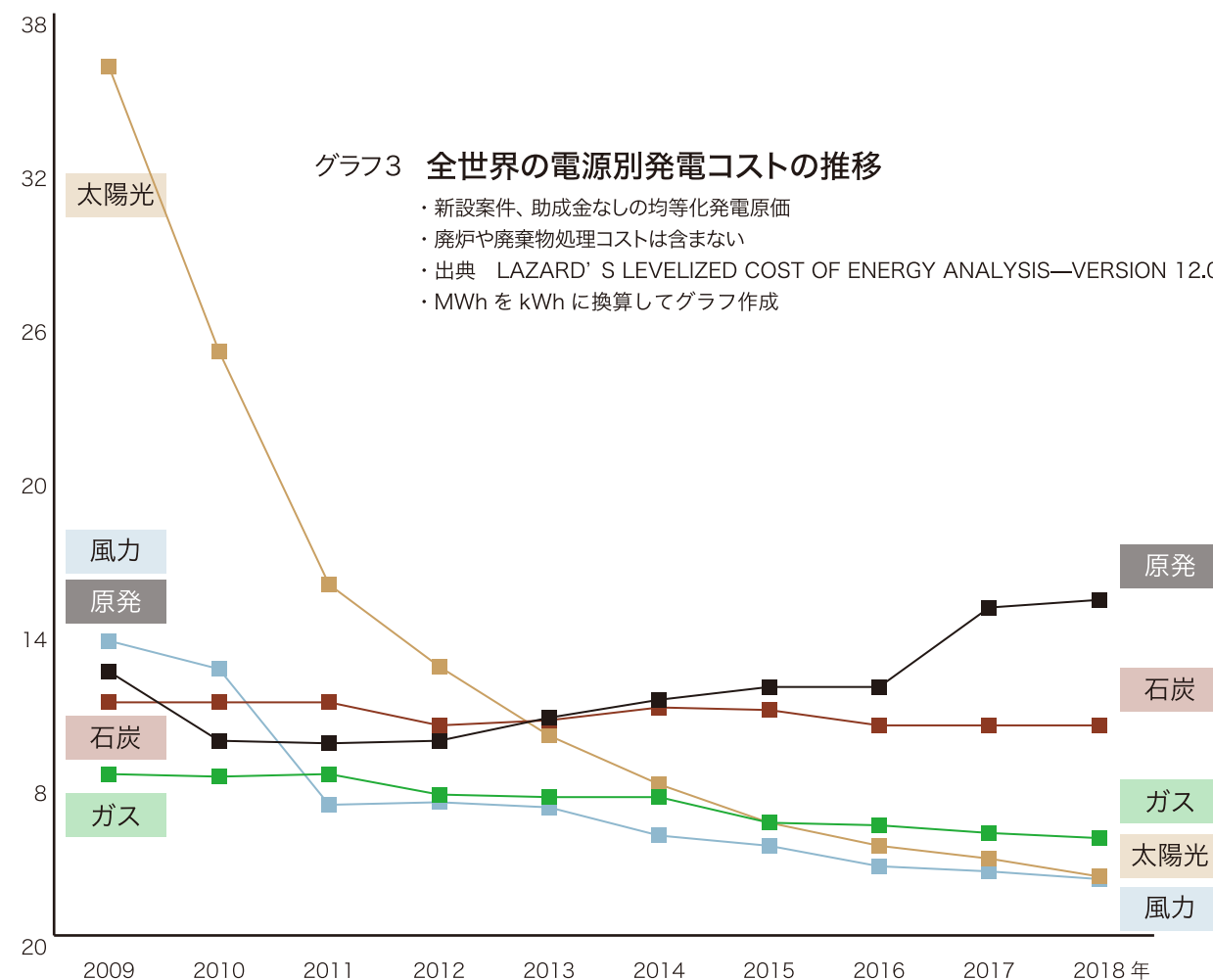
*1 政府モデルは総合資源エネルギー調査会の発電コスト検証ワーキンググループ（2015年5月）による報告値から作成
 *2 既存の原子力発電所は、大島堅一「原発の本当のコストを評価する」『世界』2019年7月号 no.922 から作成

表2 米投資銀行ラザードによる各発電方式の発電コスト (2018)

発電方式	コスト低 → コスト高				
	風力	太陽光	ガス火力	石炭火力	原子力発電
1kWhあたりの発電コスト(セント)	4.2	4.3	5.8	10.2	15.1

LAZARD' S LEVELIZED COST OF ENERGY ANALYSIS—VERSION 12.0 から作成

米セント/kWh



瀬戸内海沿岸と白血病

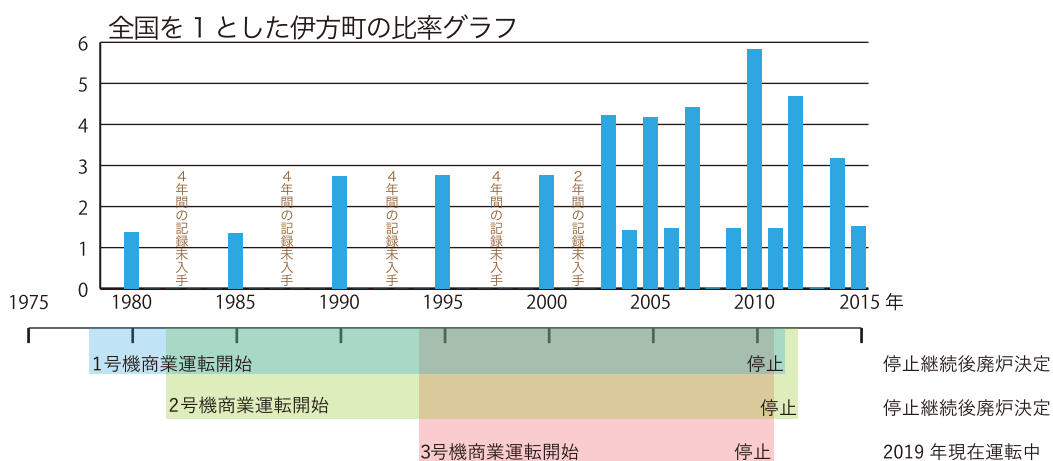
要旨

2019年3月5日付けの宍岐新報に、長崎県宍岐市の白血病死亡率が対岸の九州電力玄海原発稼働後、6倍から7倍に増加しているという記事がありました。玄海原発は年間56兆ベクレルのトリチウムを海に放出していますが、当社も伊方原発から毎年約53兆ベクレルのトリチウムを瀬戸内海に流していることを国に報告しています。

下の表は、伊方原発からトリチウムが流し込まれる瀬戸内海の状態を国立がん研究センター等の資料から見たもので、愛媛県と伊方町の年間白血病死者数が人口10万人単位では何人となるかを算出し、全国との値と比べたものです。

伊方町白血病死者数比較表

年	全国 10万人当たり 死者数 *1	愛媛県 10万人当たり 死者数 *2 *3	愛媛県 全国を1とした 比率	伊方町 白血病死者数 *2 *4	伊方町 人口 *3 *4	伊方町 10万人当たり 死者数	伊方町 全国を1とした 比率
1980	3.90	3.92	1.01	1	18,753	5.33	1.37
1985	4.28	5.16	1.21	1	17,414	5.74	1.34
1990	4.56	4.95	1.09	2	16,060	12.45	2.73
1995	4.88	5.97	1.22	2	14,787	13.53	2.77
2000	5.33	6.09	1.14	2	13,536	14.78	2.77
2005	5.70	6.88	1.21	3	12,580	23.85	4.18
2010	6.31	6.99	1.11	4	10,882	36.76	5.83
2015	6.79	5.99	0.88	1	9,626	10.39	1.53
平均	5.22	5.74	1.11	2.00	14204.75	15.35	2.82

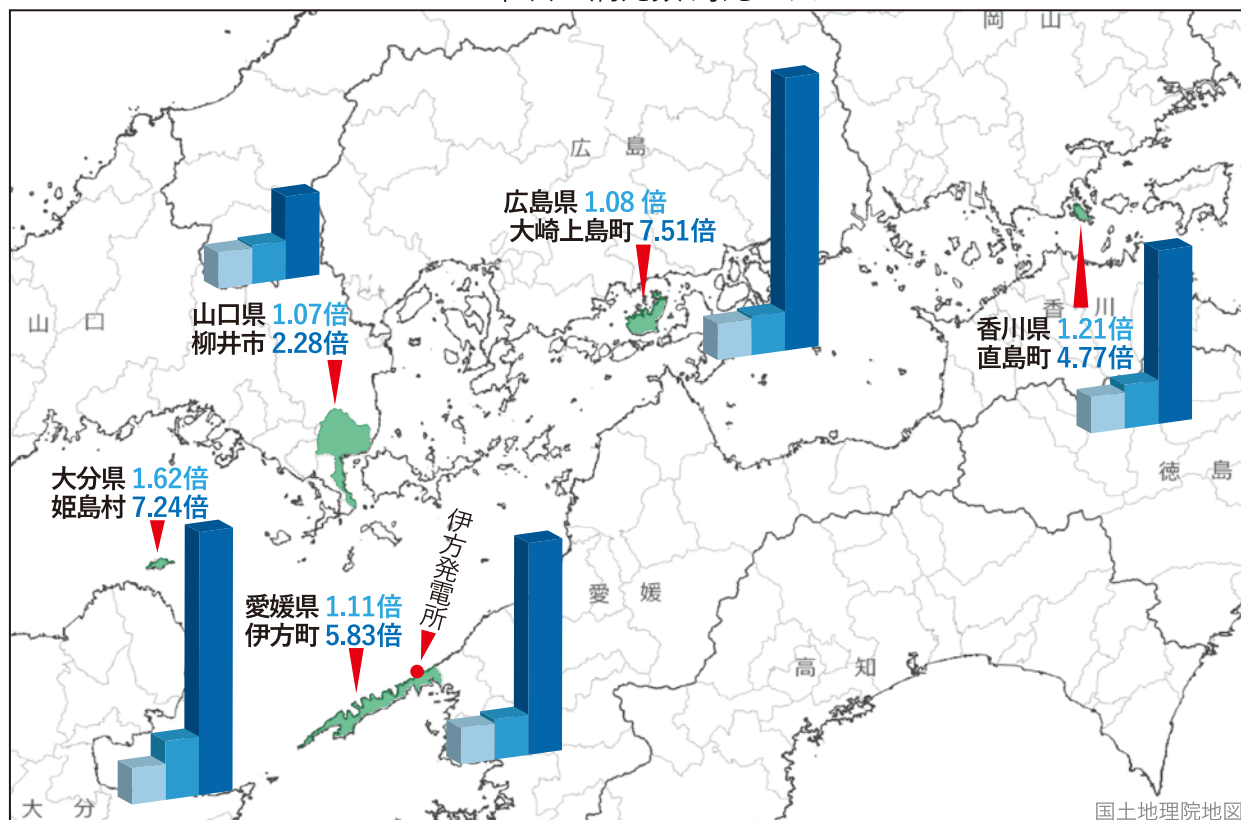


- *1 全国10万人当たりの白血病死者数は、国立がん研究センター がん情報サービス「がん登録・統計」による。
- *2 愛媛県および伊方町の白血病死者数は愛媛県作成「えひめの衛生統計」による。
- *3 愛媛県および伊方町の人口は愛媛県人口統計による。
- *4 2005年より前の伊方人口及び白血病死者数は合併前の瀬戸町と三崎町を合わせたもの。

愛媛県伊方町では、原発稼働後に白血病死者が増え始め、運転される原子炉の数の増加に従って白血病死者数も明らかに増加しています。しかし、3基の原子炉すべてが運転を停止してから3年後の2015年には、これが10万人当たり全国比1.53倍に大きく減少しています。

下の図は、2010年における人口10万人当たりの白血病死者数を算出し、その町村が全国平均値の何倍になるか地図上に表示したものです。伊方原発近辺のみならず遠く離れた香川県直島町においても、4.77倍という異常な数字が出ています。

2010年 白血病死数 対比マップ



▲2010年の10万人あたりの白血病死数の対比 数字とグラフは国、県、市町村の白血病死数比率

瀬戸内海は水深が浅く、関門海峡、豊予海峡、紀伊水道の狭い三か所の水路だけで外洋に繋がる閉鎖性の強い海域であり、海水の交換は極めて緩慢です。瀬戸内海の海水の90%が入れ替わるのに1.5年から2年かかると言われています。

当社が伊方原発を運転し続けることは、トリチウムを瀬戸内海に流し込み続けることに他ならず、流し込まれたトリチウムは長期間瀬戸内海に留まって自然とそこに暮す生物を汚染し続けます。さらに近時の研究では、海洋に流されたトリチウムは河川などから流入する豊富な有機物によって有機結合型トリチウムとなり、これが生物に取り込まれると生物の体内に長期間留まり、生体内で濃縮することが知られてきました。

当社顧客の多くは海岸から運ばれるトリチウムが到達する場所に住んでおり、そこで生産される食物を日々の糧としています。当社が顧客の健康や人命を奪いかねない原発を運転し続けることは、自らが築いた電力市場を自身の行為で縮小、消滅させることになるばかりか、公害の賠償責任を負わされる懸念さえあります。

すべての人に幸福を追求する権利が平等にあり、未だ地上に現われていない次世代の人々にも健康で文化的な人生を全うする権利があることを認めるならば、今の時代に生きている者には次世代に配慮した決断と速やかな行動が求められます。伊方原発廃止は被曝被害が拡大してからでは遅すぎるのであり、当社の事業は健全な社会があってこそ成り立つものです。

本稿についての詳細は当会ホームページをご覧ください。

2020 年度四国電力第 96 回定時株主総会に 皆さまの提案議案をお寄せください

当会は株主の視点に立って、伊方原発を稼働停止にし廃炉を実現させること、原発に依らない安全でクリーンな電力の供給を四国電力に求めています。私たちは株主に与えられた権利として、2020 年 6 月下旬に開催予定の第 96 回定時株主総会に以下のような議案を提案したいと考え、検討しています。広く株主の皆さまからのご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

現在検討中の提案議案例

- 1 原子力発電事業の全面的な撤退、およびこれに伴うロードマップ公表と円滑な実施
- 2 再生可能な自然エネルギー由来の電源開発と円滑な実施
- 3 外部からの再生可能エネルギーの積極的な購入と送電網の開放
- 4 環境に配慮し安全性を担保できる発電用原子力施設解体技術の開発
- 5 当社経営情報の積極的な開示と新規株主獲得の推進
- 6 電力料金の決定に消費者の意見を反映させるシステムの構築
- 7 会社役員の業務分担と実績の公表
- 8 営業エリア自治体および関係する周辺自治体に対する社会事業の展開
- 9 当社役員個人の社外からの一定額以上の金品の收受の報告

皆さまのご意見・ご提案は同封の葉書でお送り下さい。個人情報保護シールを同封しています。

ご寄付のお礼とお願い

皆さまにはご支援、応援をしていただき心より御礼申し上げます。当会は、賛同者・支援者の皆さまからのカンパのみによって活動をしており、毎回のお願いで恐縮ではございますが、ご寄付いただければ幸いに存じます。またメッセージ欄へのご記入も大歓迎です。

郵便振替口座からのご寄付は、当会の送金手数料負担としました。

ゆうちょ銀行・他行からのご送金については、封筒表面下部をご覧ください。

郵便振替口座 01660 - 0 - 51040

加入者名 未来を考える脱原発四電株主会
ミライヨカンガエルダツゲンバツヨンデンカブヌシカイ

未来を考える脱原発四電株主会

事務局 〒771 - 0117

徳島県徳島市川内町鶴島 120-1

電話 090-9455-2963 (本田)

ファクス 088-665-6654

Eメール miraiyonden@yahoo.co.jp

ホームページ <http://miraiyonden.sakura.ne.jp/>

共同代表

本田耕一(徳島)

丸井美恵子(高知)

内田知子(愛媛)

佐藤公彦(香川)